

電機労働者懇談会

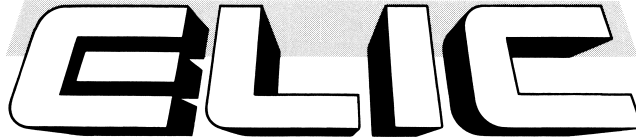
Electric Labor and Industry Correspondence

2022年10月10日

No 418

1部100円

発行者ELIC編集委員会谷口利男
142-0043 東京都品川区二葉2-20-8
Tel (03)6421-5323 染野ビル2F
郵便振替00130-3-358078ELIC編集委員会



「ジョブ型」雇用、導入に反対

電機労働者懇談会（電機懇）第35回総会は、新型コロナ対応で全国の20カ所(昨年25カ所)と接続したスカイプ中継(下写真)で、9月17日(土)13時15分～16時55分、都教職員組合北多摩西支部教育会館「3F大会議室」(右写真)で開催しました。

主催者の今井代表挨拶後に、来賓挨拶を電機・情報ユニオン米田徳治委員長から頂き、全労連・労働総研・JCP中央委員会からのメッセージを含め、2Pと3Pに要旨を掲載しました。

総会は、日立・東芝・NEC・富士通・沖電気・アンリツ・サンケン・ルネサス・パイオニア・岩通などの10企業・26職場と3団体から40名(昨年47名)が出席しました。

総会討論はオンラインも含めて12名で総会議案が深められました。争議面では、NECイノベータ不当解雇事件が裁判所の職権和解で8月末に解決。三菱電機の派遣切り闘争現状。NECDSの不当解雇事件闘争は昨年12月に横浜地裁で勝利判決を勝ち取り、会社も控訴を断念し、伊草さんの職場復帰に向けて「同期同学歴の処遇改善」を実現させるべき、団交・事務折衝・双方の弁護士協議するなど、大詰めの報告が行われました。

日立リストロかながわ対策会議では、全県的取



り組みについて報告され、各企業からの経営と人減らしについて、日立では「ジョブ型人財マネジメントが9月から導入された」、東芝では「週刊東洋経済に東芝の末路と掲載された」、NECでは「企業戦略として部門を1/3に減らす」、富士通では「4月から一般社員にジョブ型人材マネジメントが導入され、スキルが無いとしてJDを下げられた」、沖電気では「赤字経営を口実に派遣社員230人を切ってきた」、ルネサスでは「大きな利益を海外企業を買収の原資にしている」、最後の報告でユニオン森書記長より「現職組合員との共同の取り組みを実現しよう」と訴えました。

総会では、23春闘の取り組み準備、職場内での長期間のコロナ対応や二セ「ジョブ型」雇用で苦しむ労働者を救う為に、ユニオンとの協同闘争をより一層強化し諸要求の実現をめざして奮闘する決意を固めました。

今月号の紙面

- ①電機懇第35回総会を開催
- ②主催者挨拶とユニオン来賓挨拶
- ③全労連・労働総研とJCP
- ④議案書報告、会計報告と監査
- ⑤全体討論「発言要旨」(1)
- ⑥全体討論「発言要旨」(2)
- ⑦全体討論「発言要旨」(3)
- ⑧討論のまとめ、集積回路

